

## 今後の取組方向について（論点ペーパー）

## 1 移住・定住対策

- 新型コロナによる外出自粛により、在宅勤務等の実践を通じて、多くの人が場所にしばられない働き方や、家庭・地域とのつながりの大切さを実感した。
- 過密な大都市を離れ地域で暮らしたいと移住を希望する者が増加するなか、こうした動きを好機と捉え、兵庫への移住・定住につなげていく必要がある。
- 今後、移住促進に向けた地域間競争が激しくなると想定されるなか、大都市圏から兵庫へ、さらには地方都市、多自然地域へと人の流れを生む必要がある。
- 日本人の社会減を外国人の流入が補い、外国人がサービス業や製造業の現場を担ってきた。コロナ後も兵庫が外国人に選ばれるよう、日本人と外国人共に安全・安心な生活を送れる基盤づくりや、地域との共生を進める必要がある。

## （第一回企画委員会での意見）

- ・移住は女性が決めることが多い。週数日でも女性が副業等で活躍できる場が必要。
- ・地方への移住は、子どもの高等教育機会を閉ざすことにもなるのではないか。
- ・教育が充実している神戸・阪神間は在宅勤務の先進地になりえる。
- ・1時間以内に商業や娯楽といった機能が無ければ多自然地域への移住は難しい。
- ・人が住むだけでは地方は豊かにならない。地域に関わる仕事を増やす必要がある。
- ・移住にあたり何がネックとなるのかを知る必要がある。
- ・お試しでオンラインによるバーチャル移住ができればよい。

## 【参考】提言 ポストコロナ社会に向けて 抜粋

## 提言 2 デジタル革新の加速 P13

□非接触や外出自粛が求められる環境下にあって、経済社会の生命線となったのが情報通信基盤である。テレワークやオンライン教育が突貫工事のごとく進められ、未来につながる新しい暮らしや働き方の壮大な実験になった。災いを福に転じることができる。

## 提言 4 分散型社会への転換 P21

□新型コロナの感染拡大は過密大都市ほど深刻で、一極集中型社会の脆さを明らかにした。他方、テレワークやオンライン会議といった働き方の拡がり、求める住まいの条件を、オフィスへの距離から解放しつつある。

## 提言 5 社会の絆の再生 P25

□グローバリゼーションは、一面において世界の多文化の接触をもたらしたが、国の内外で異なる価値観をもった人に対し想像力を働かせられる心を持つ人づくりを進める必要がある。

## 2 若者定着・環流対策

- 令和元年の住民基本台帳人口移動報告では、令和元年の転出超過数 7,260 人のうち、20 歳から 24 歳までの若者が 5,053 人で転出超過数全体の 7 割を占めている。
- 昨年地域創生局で実施したアンケートでは、大学生の 65.5%が卒業後の就職地として「兵庫県を想定」「兵庫県を含む複数地と想定している」と回答しているが、県内大学卒業生のうち県内企業への就職率は 3 割を切っている。
- コロナ禍により、テレワークが進み、地元で暮らし、月数回程度だけ大都市にあるオフィスに行く生活も可能になりつつある今、若者の地元就業や UJI ターン、あるいは地元での起業を促進する好機を迎えている。

### (第一回企画委員会での意見)

- ・テレワーク等により、東京では満員だった通勤電車に余裕ができ、暮らしが快適になっている。東京が選ばれなくなることはないのでは。
- ・若い女性の流出が拡大しているが、UJI ターンにつなげるためには、東京に出ていっても兵庫の良さを教え、シビックプライドを植え付ける必要がある。
- ・働くことプラス生活の質を高め、東京にはない兵庫の価値を創る必要がある。
- ・就職活動の結果、東京に行き、キャリアを進める人に対しても地縁を活かして UJI ターンを進めるべき。
- ・今後フリーランスとして企業と業務委託契約を結ぶ人が多くなる。大学を出ていきなり独立するのは難しいので、最初は社員として雇い、徐々に仕事を任して独立を促すような雇用形態を取る企業を応援する制度があってもよい。

### 【参考】提言 ポストコロナ社会に向けて 抜粋

#### 提言 4 分散型社会への転換 P21~22

- 兵庫においても、都市と農村の近接性を活かした二地域居住、多彩な芸術文化活動や生涯スポーツなど、豊かな時間を求める人々に応える環境づくりを先導して進める必要がある。一極集中の是正を求めるだけでなく、地方が自らの魅力と尊厳を確立することが肝要である。
- 魅力あるコミュニティと自然の中でのゆったりとした住居で子育てする若い人々の群を日本社会は持つべきではないだろうか。
- 兵庫県は、旧五国からなる地域の多様性、都市部と多自然地域の近接性といった強みを活かし、テレワーク等の新たな働き方や暮らし方の実践、質の高い生活空間の形成、空き家を活用した二地域居住などを自ら強力で推進すべきである。